

第1章 沖縄県アジア経済戦略構想策定の背景と目的

○ 本構想の目的と背景

今、沖縄の発展可能性が大きく注目されている。「航空、エネルギーそして製造業、知られざる先端ビジネスが動き出している。その潜在力に世界からヒトとマネーが流れ込む。もはや沖縄は日本の辺境ではない。アジアの中心は沖縄に近づいている。」¹

人口が減少に転じた日本経済は、国内市場に依存していたのでは縮小を余儀なくされ、成長著しいアジアを始め海外に市場を求めて展開せざるを得ない状況にあり、もはや経済、社会の枠組みが「アジア規模」でなければ成り立たなくなっている。また、沖縄もいずれ到来する人口減少に対応せねばならず、アジアをはじめとする海外への展開、ネットワークの構築が喫緊の課題となっている。

沖縄は、その独自の自然環境、文化、歴史等の魅力により人々を惹きつける「ソフトパワー」を有し、さらに東アジア及び東南アジアと日本本土の中心部に位置する地理的特性から、アジアと日本を結ぶ戦略的ビジネス拠点としての発展の可能性が高い。それが顕在化すれば、沖縄の経済的発展のみならず「日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役」にもなり得ることが、経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2015(平成27年6月30日閣議決定)等にも示されている。

沖縄振興基本方針(平成24年5月11日 内閣総理大臣決定)で「人口減少社会の到来等我が国を取り巻く社会経済情勢が変化する中、沖縄はアジア・太平洋地域への玄関口として大きな潜在力を秘めており、日本に広がるフロンティアの一つとなっている。沖縄の持つ潜在力を存分に引き出すことが、日本再生の原動力にもなり得るものと考えられる」と示されている。

また、「沖縄21世紀ビジョン」、そしてその将来像の実現を目的とする「沖縄21世紀ビジョン基本計画」においても、「グローバル経済が進展し、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、アジアや世界を大きく視野に入れ、本県の経済を担う移住型産業、域内産業に対する施策、魅力ある投資環境を整備し県内投資を呼び込む施策、多様な産業の展開を担う人材、伝統文化、自然、生物資源など沖縄の様々な資源を活用し、涵養していく施策を戦略的に展開していくことが極めて重要」と記されている。

さらに、今後の返還が予定される大規模な駐留軍用地は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、県土構造の再編につながる大きなインパクトを持っている。

一方で、中国をはじめアジア諸国の経済はドラスティックに成長・発展しており、アジア経済と連携しアジア規模でビジネス・産業の創出と発展を実現するためには、沖縄県は「スピード感とスケール感」を持って対応することが求められている。

これらの状況を踏まえ、沖縄21世紀ビジョン関連施策を補完・強化し、比較優位・発展可能性を高めつつアジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略を示すことが本構想策定の目的である。

¹ 日経ビジネス 特集 沖縄経済圏 アジアを引きつける新産業の衝撃 2012年8.6-13 合併号

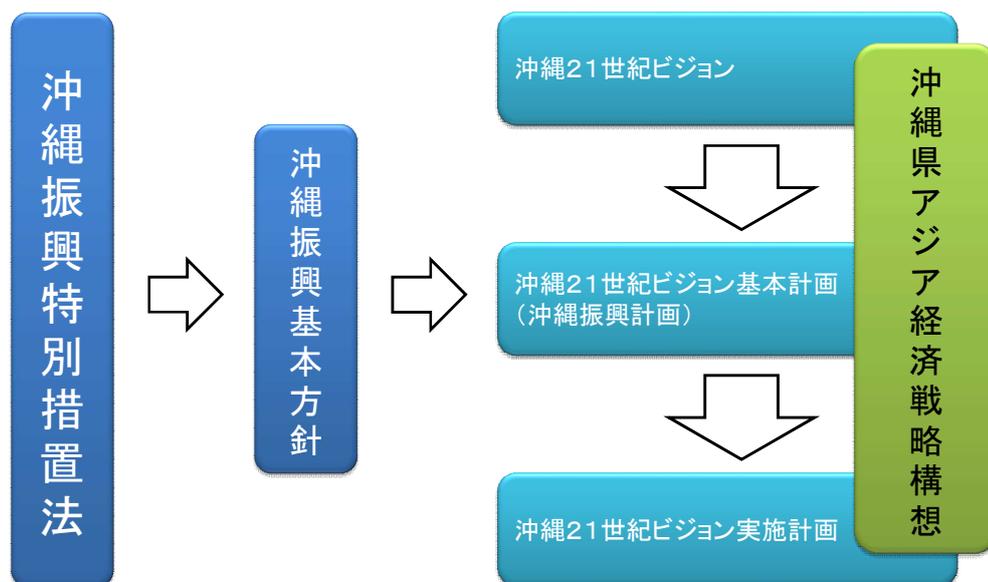
○ 本構想の位置づけ

沖縄県は沖縄 21 世紀ビジョンを策定し、それを基に振興 10 年計画である沖縄 21 世紀ビジョン基本計画が策定され、計画を実施する沖縄 21 世紀ビジョン実施計画が遂行されている。本構想の役割はそれらの政策を補完、強化し促進することである。

急速な発展、拡大を続けているアジア経済と連携する上で肝要なことは、現在遂行されている県の政策で遅滞している部分、新たに付け加えるべき政策を、部局を超えて横断的に点検し、提言し、ビジネス・産業の創出と発展につなげることである。アジアのダイナミズムを引き込むチャンスを逸さないように未来を見据え、的確に現状を判断した対応が求められている。

他方、政府は沖縄 21 世紀ビジョンで位置づけられた施策の展開を後押しする法律として沖縄振興特別措置法を改正し、同法の沖縄振興基本方針に基づき県が策定する沖縄振興計画として沖縄 21 世紀ビジョン基本計画を位置づけ、計画の策定主体を国から県に移行しているほか、沖縄の主体性の更なる発揮ときめ細やかな施策展開を可能にしている。

図表 1 沖縄県アジア経済戦略構想の位置づけ



○ アジア市場等の新たな動き

アジア経済においても、最大の市場となる中国経済が新たな局面を迎えるなど、新たな動きが出ている。中国経済は、これまでの急速な成長から安定成長への転換等を図る「新常态」への移行が進められている。この動きは、経済成長の鈍化や投資の抑制というマイナス側面だけでなく、沿岸部と内陸部、都市部と農村部の格差の解消に伴う中間層の拡大、コンプライアンスの強化、移行局面において生じる問題の解決等において、新たなビジネスチャンスが広がる可能性を含んでいる。

新常态(ニューノーマル)とは、具体的には、(1)経済成長は、高速成長から、中高速成長へ、(2)経済発展パターンは、規模拡大と速さ重視の粗放型発展から、質と効率を重視した集約型発展へ、(3)経済構造は、規模拡大・能力増強から、ストックの調整へ、(4)経済発

展の牽引役は、伝統的な成長リード役から、新たな成長リード役へ、と移行していくことである。

中国のみならず東南アジアの国々でも新常態の現象が見られるという。日本も含めた世界の企業は「新常態」を踏まえた戦略を求められている。

中国をはじめアジアの国々の消費動向において画一性が特徴だった時代は基本的に終わり「個性化と多様化」という高次元のニーズに徐々に転換しつつある。沖縄はそれに対応できるソフトパワーを有しており、ビジネスチャンスにつなげる好機となっている。

また、アジア諸国では中間層も増大しており、その市場と結びつき、沖縄の観光、物流、ものづくり、医療・福祉、情報通信、人材育成の諸分野で、ビジネスチャンスが増大しつつある。

○ 求められる沖縄県の対応

発展のスピードが加速し、市場の拡大が続くアジア経済に沖縄が伍していくためには課題が山積している。それらを解決する政策が求められている。

・ スピード感とスケール感

まず、「スピード感とスケール感」を持って対応することが求められている。従前の政策やシステムを前提にしては、急速に進化発展するアジア経済には追いつけず、蜃気楼を追うことになりかねない。従前の殻から脱して、臨機応変に対応することが求められている。

・ ネットワークの構築

アジアの橋頭堡の機能において、ネットワーク拠点の構築は不可欠である。アジア規模でビジネス、産業を創出、促進するためには、それらの国々においてネットワークを構築してビジネスのプラットフォームを設置することが重要である。ジェトロ、現地の沖縄県事務所と有機的に連携し、詳細な現地情報を収集し、人脈の構築や交流を促進するとともに沖縄の情報を発信し、インバウンド、アウトバウンドのビジネスを促進する必要がある。

・ 独自の比較優位(コア・コンピタンス)の構築

壮大なアジア市場のビジネスとの連携において、大企業間のビジネスに参画することは困難である。ソフトパワーを土台にした「人を魅了し引きつける力」のある独自の比較優位(コア・コンピタンス)のある企業を育成し、ブランド力を高め、ニッチのビジネスを育成・涵養する政策が求められている。

・ グローバルな人材育成

アジア経済が急速に拡大発展を遂げている中、チャンスをつかみ、対応するために県内のグローバルな人材の育成は急務である。スキルド・レイバーの育成はむろんのこと、中堅幹部や若年層のリフレッシュが課題である。それらを支援、育成する産官学連携を

実現する横断的組織「グローバル人材育成推進室(仮称)」の設置は、優先度高として取り組むべきである。

- ・ スケール感のあるインフラ整備

過去の踏襲による従前の発想を脱し、スケール感を持ったインフラ整備が求められている。これまでの県のインフラ整備において、有効に機能しているものもあるが、ややもすると、経済のスピード、スケールの進行に追いつけず、後から継接ぎの整備も見受けられる。アジアの未来をしかと見据え、時代に追い抜かれず、有効に機能するインフラ整備が求められている。

ソフトインフラについても同様であり、急増する入域観光客、とりわけ外国人観光客に対する対応等が急務となっている。

- ・ 規制緩和への取り組み

政府の推進する成長戦略においても規制緩和は重要な項目になっている。ダボス会議で安倍総理は「既得権益の岩盤を打ち破る、ドリルの刃になる…向こう 2 年間、そこ(国家戦略特区)では、いかなる既得権益といえども、私の『ドリル』から、無傷ではいられません」との方針を示した。

国家戦略特区の目的は、岩盤規制の改革であり、「今後 2 年間で集中期間として、残された岩盤規制について、少なくとも特区では突破口を開く」と政府は示している。

この規制緩和の追い風を受けて、潜在成長力が高いといわれる本県はどの規制を緩和すればビジネスが開花し経済が発展するかを吟味して、シナリオを示し経済活性化につなげる必要がある。

○ 本構想が目指す沖縄の姿

本構想が目指す沖縄の姿は「モノ・情報・サービスが集まる沖縄」、「国内外から企業が集う沖縄」、「国内外からひとが集う沖縄」の 3 つである。

その最大の狙いは県民所得の向上にある。また、日本の地域創生の視点から、海外の経済成長を地元経済に取り込む仕組みを構築する沖縄は成長モデルとなる。

- ・ モノ・情報・サービスが集まる沖縄

日本は貿易立国であり、モノ(物品)の輸出入なくして成り立たない。国内外の優れたモノが沖縄へ集められ、沖縄の特性を活かした県産品とともに各市場へ届けられる体制を構築する。

また、企業活動に必要なあらゆる情報が国内外から沖縄に集まり、経営の高度化、研究開発(R&D)、起業、新産業創出に適したビジネス環境を提供する。さらに豊かな自然、歴史・文化など沖縄の強みと、ちむぐる、健康長寿など琉球の伝統を活かし、世界トップレベルのサービスを世界中のビジネスパーソンや観光客に提供する。²

² 国家戦略特区の目標と「岩盤規制」について 2014 年 1 月 30 日 秋池玲子、坂根正弘、竹中平蔵、八田達夫

- ・ 国内外から企業が集う沖縄

日本でありながら地理的にアジア諸国と近く、ストレスの多い現代社会で癒し効果を与えるリゾートを身近に楽しめ、モノ・情報・サービスが集まれば、多くの国内外企業が沖縄のビジネス環境に魅力を感じる。沖縄とアジア太平洋地域のビジネス関係の深化は沖縄の魅力をさらに高め、多くの企業を引きつける。多国籍展開する事業のアジア地域拠点としての活用にもつながる。

- ・ 国内外からひとが集う沖縄

モノ・情報・サービスが集まれば企業が集まる。企業が集まれば人の往来も増える。我が国では確実に少子高齢化が進むと同時に人口は減少する。この変化を真正面から捉え、日本の発展の道を切り開かなくてはならない。アジア太平洋地域の成長パワーを取り込み沖縄の活力にすることを目指す。

- ・ IT は産業・生活・旅の基盤

かねてより日本ではITの環境整備は情報通信産業高度化の一環として位置づけられてきた。本構想ではITの環境整備を全産業・生活・旅(ビジネス客・観光客の環境)を支える基盤とし、基本的社会インフラと位置づけて整備することとする。

- ・ 人材育成・確保

グローバル化の時代に対応した人材の育成・確保は全産業に共通する喫緊の課題である。本構想では産業の垣根を越え産官学が連携して取り組む重要課題と位置づける。

- ・ 重点戦略ⅠからⅤ、重点戦略以外の戦略・政策

これらは相互に関連性があり、また先述の「目指す姿」とも相関している。施策の実施に当たっては政府、県、全市町村、各関係機関等の連携と部署横断的な対応が不可欠である。

○ 本構想の方向性

これまでに述べた県内及び国内外の経済社会情勢等の動きを踏まえ、本構想は以下の考え方で取りまとめる。

- (1) 地理的優位性や多様な観光リゾート資源等の独自の優位性や可能性とアジア諸国のニーズを踏まえ、戦略的に成長を図るべき産業・ビジネスの要素を吟味し、沖縄のみならず我が国、アジアの成長に資する戦略を見出す。
- (2) 沖縄 21 世紀ビジョン等の将来像・目標を具現化するため、同基本計画及び実施計画の施策及びその課題等を踏まえ、アジア等を市場とする産業・ビジネスの創出・発展を加速化させる戦略構想とする。
- (3) 成長を図るべき産業・ビジネスの各シーズや実施すべき施策等について、①スピード感を持って短期間で取り組むべき部分、②一定の準備期間を要する部分、③長期的な展

望とスケール感を持って取り組むべき部分など、時間軸を踏まえた戦略を描く。

- (4) アジア規模の産業・ビジネスを生み出す土台を構築するため、国際競争力ある産業インフラの在り方についてもハード、ソフトの両面から追求する。
- (5) アジアをはじめ世界中から人が集まり、各国の都市や企業と繋がり、新たなビジネスを生み出す、21世紀の万国津梁を目指す。

第2章 重点戦略等の概要

沖縄の周辺には、中国、韓国、ASEAN等のアジア諸国に日本を含めた約20億人の成長著しい巨大マーケットが広がっており、これらの市場に短時間で直接アクセスできる航空ネットワークが旅客・貨物の両面で拡大している。これにより、有効な施策を戦略的に展開することで、このアジアの巨大マーケットを取り込み、本県の経済・産業をダイナミックに発展させることが可能な環境が整いつつある。

これらの可能性を踏まえ、今後の沖縄経済をけん引する基軸となる5つの重点戦略、アジア市場を取込むことで新たな成長を推進する4つの産業成長戦略を展開するとともに、諸施策の実現に向けた推進機能を整備する。これにより、アジア市場等を取り込む新たな基幹産業の創出及び既存産業の更なる発展を実現し、力強い産業構造の構築及び県民所得の向上を図るとともに、我が国及びアジアの発展に貢献できる国際ビジネス都市としての発展を目指す。

5つの重点戦略

【重点戦略Ⅰ】アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

～ スピードと品質を追求し、独自性のあるアジア・リージョナルハブの地位確立 ～

【重点戦略Ⅱ】世界水準の観光リゾート地の実現

～ 観光関連産業を新たな成長ステージへ ～

【重点戦略Ⅲ】航空関連産業クラスターの形成

～ 増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備を中心とする産業の展開 ～

【重点戦略Ⅳ】アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成

～ 情報通信産業を戦略的に活用し、他産業の新たな価値創造に貢献 ～

【重点戦略Ⅴ】沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

～ 人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立 ～

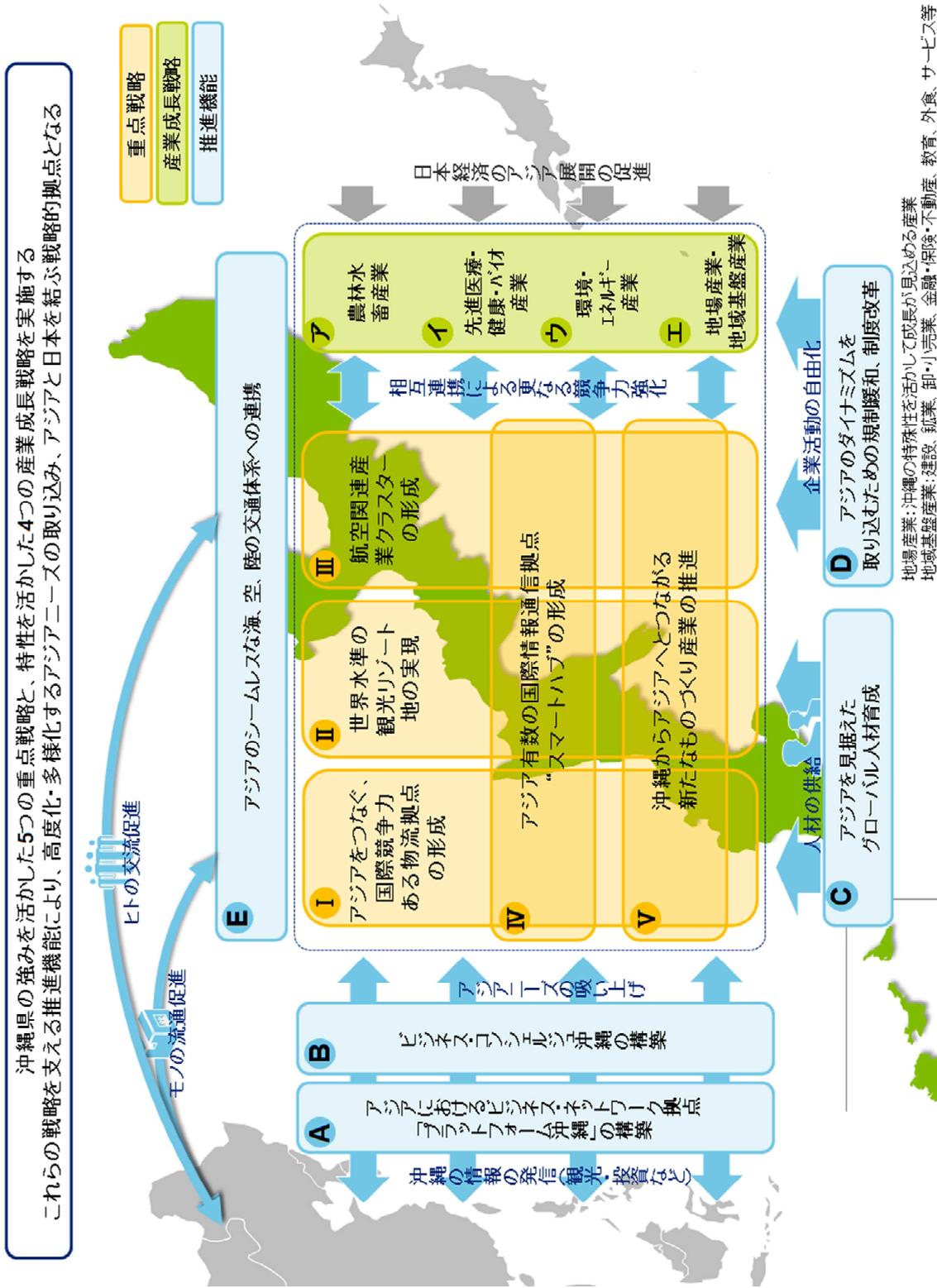
4つの産業成長戦略

- 【産業成長戦略 ア】農林水畜産業
- 【産業成長戦略 イ】先端医療・健康・バイオ産業
- 【産業成長戦略 ウ】環境・エネルギー産業
- 【産業成長戦略 エ】地場産業・地域基盤産業

5つの推進機能

- 【推進機能 A】アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築
～ アジア現地における拠点設置により企業等の海外展開を積極的にサポート ～
- 【推進機能 B】ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築
～ アジアと沖縄を繋げる情報の窓口機能の整備 ～
- 【推進機能 C】アジアを見据えたグローバル人材育成
～ 沖縄県の産業振興を牽引する専門人材と中堅・中間層の底上げ ～
- 【推進機能 D】アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革
～ 産業の競争力強化及びアジアにおけるビジネス拠点を目指して ～
- 【推進機能 E】アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携
～ 人流、物流、各種産業の発展を促すスピーディーかつ利便性の高い交通体系の実現 ～

図表 2-1 イメージ図



1. 5つの重点戦略

【重点戦略 I】アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成

～ スピードと品質を追求し、独自性のあるアジア・リージョナルハブの地位確立 ～

- 沖縄周辺の東アジア・東南アジア地域は、世界の製造、消費、流通の一大拠点として成長を続け膨大な物流ニーズが発生しており、香港、シンガポール、上海、台湾、韓国等で多くのグローバルなハブ空港・港湾が成長を競い合っている。
- 巨大な国際物流拠点の間であって沖縄が新たな拠点として成功するため、これらと競合するのではなく、沖縄の強みを活かし、これらの拠点をはじめとするアジアの主要都市を結ぶリージョナルハブとして有機的に共に発展する。
- これにより、沖縄が優れた機能を持つ物流拠点として機能することで、臨空・臨港型産業を展開し、県内のみならず日本全体及びアジアの経済・産業の成長に貢献する。

沖縄の強み

(ア) 日本⇄アジア、アジア⇄アジア間の超高速物流

沖縄の地理的優位性と24時間対応可能な迅速通関、貨物上屋前に多くの貨物機が駐機可能な那覇空港の機能性により、多数のアジア主要都市間の貨物を翌日に輸送する、優れたスピード性を誇るANAの航空貨物ハブ事業が実現。

(イ) 優れた物流品質

定時性、誤配送の少なさ、定温輸送等の特殊輸送への対応力、貨物を損傷しない丁寧な取扱い等、優れた日本品質の物流。

(ウ) 隣接する空港、港湾及び物流関連施設

那覇空港と那覇港が近く、これらに隣接する産業集積用地にロジスティクスセンター等が整備され、最大の強みであるスピード性を活かせる優れた物流環境にある。

今後の施策展開

(1) 那覇空港の物流機能のさらなる強化

現在、ANAの貨物ハブ事業では、国内外12都市を結ぶ65の輸送ルート(平成27年9月現在)の貨物の仕分・積替を数時間で行っている。現在のスピードと品質を確保しつつネットワークを拡大して行くには、駐機スポットの確保が必要となる。

また、航空機燃料税や航空貨物便着陸料の軽減など特例措置の継続・拡大、深夜動植物検疫体制の整備などに取り組むことで、アジアで人気の高い日本の農林水畜産物等の食品・食材をEコマース等により鮮度の良い高付加価値の状態アジア各国に輸出可能な機能を確保し、我が国の産業インフラとして発展する。

(2)臨空・臨港型産業の集積促進

優れた物流機能を活用し、国内を含めたアジア全体を市場とするパーツセンターやリペアセンター、セントラルキッチン等の臨空・臨港型産業の集積に向け、上記のインフラ整備と併せて積極的な誘致活動を展開する。

(3)那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等の活用による国際物流機能の拡充

現在、那覇空港に隣接する産業集積用地に、大型のロジスティクスセンターや物流倉庫等が整備され、多くの物流企業等に活用されているが将来の拡張用地がない。

那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリア等を活用し用地を拡張するとともに、空港や港湾との貨物搬送路やロジスティクスセンター、医薬品等の特殊貨物に対応可能な施設等の整備、RORO 船による高速 Sea&Air 等の実現に取り組み、国際物流拠点としての沖縄の強みを拡充する。

(4)那覇港・中城湾港の機能強化

那覇港と中城湾港の有機的な役割分担や相互振興に向けた管理体制を検討するとともに、港湾事業を推進するための横断的な戦略チーム等の設置や那覇港の国際コンテナターミナルの活用促進、総合物流センターの整備や中城湾港の産業港としての活用促進、RORO 船を活用したスピーディーな海上輸送や Sea&Air 等に資するアジア諸国とのシャーン相互乗り入れ等の規制緩和などに取り組むことにより、東アジアの中心に位置する優位性を活かし、取扱い貨物量が増大している台湾の高雄等のアジアのハブ港湾と連携することにより、中継拠点港(サブハブ)としての地位の確立を目指す。

(5)見本市・展示会ビジネスの推進

多くの出展者及び来場者が参加し、周辺産業へも大きな経済効果が期待される見本市・展示会ビジネスの誘致を推進する。また、その規模が世界のスケール感に合致し、ビジネス・産業の発展につながるかを点検する。

(6)商社機能の拡充

優れた物流機能を活用した県内或いは全国の特産品等の輸出促進を図るため、海外での商流ネットワークや貿易ノウハウ等を有する商社機能の拡充を図る。これにより、生産、販売、物流、技術開発等において価値を付加するバリュー・チェーンを創出して産業発展につながる。県内商社等の輸出事業に対する支援や沖縄大交易会等の取り組みへの支援を行うとともに、全国各地の特産品の輸出拠点化に向けて他の都道府県と連携した取り組みを推進する。

(7)ビジネスの情報収集と編集機能のサポート

ジェットロや海外県事務所そして「プラットフォーム沖縄」「ビジネスコンシェルジュ沖縄」を利活用してアジアのビジネス情報を把握すると同時に沖縄および全国に関するビジネス情報を発信することによってビジネスチャンスは生まれる。企業のビジネス情報収集と編集をサポートしていく。



【重点戦略Ⅱ】世界水準の観光リゾート地の実現

～ 観光関連産業を新たな成長ステージへ ～

- 成長著しいアジアのダイナミズムを捉えて、東アジア及び東南アジア市場を取り込むことに加え、欧米等の長期滞在型のリゾート需要を取り込み、市場の多様化と滞在日数の延伸を図るとともに、海外富裕層をターゲットとして明確に位置づける。
- また、沖縄の豊かな自然環境、特色有る島々、独自の歴史・文化など、国内外の多くの観光客を魅了するソフトパワーを活用し、競合する他の観光リゾート地との差別化を図り、国際的な競争力を備えた、質の高い世界水準の観光リゾート地を形成する。
- 観光客の増加が著しく、観光客数 1000 万人、うち外国人観光客数 200 万人の目標が早期に達成される可能性がある。そのため対応が遅れることがないように、スピード感、スケール感を持って対応する。

沖縄の強み

(ア)豊富な観光資源

美しい海をはじめとする豊かな自然環境、独自の歴史・文化・伝統、癒しの風土など、観光資源に恵まれ、国内では有数の観光リゾート地となっている。

(イ)観光需要が増大するアジアとの近接性

中国及び東南アジア地域を中心に中間所得層が拡大しており、今後も観光需要の増加が見込まれる。沖縄は、アジアの主要都市が航空機で概ね 4～5 時間の範囲内に収まることから、短距離を得意とする LCC のビジネスモデルにも合致しており、拡大する LCC 利用客を取り込むのに有利な地理的位置にある。

今後の施策展開

(1)インバウンド促進のための情報通信環境整備

滞在先で手軽に情報が入手できるよう、外国人観光客がどこでもインターネットに接続できる環境の充実が求められており、Wi-Fiをはじめとする公衆無線 LAN 等が県内どこでも利用できる環境整備に取り組む。

(2)アジアを中心とする海外富裕層の獲得を目指した戦略の構築

沖縄がより魅力的な国際観光地となるためには、アジア地域に加えて欧米等のリゾート需要や富裕層等の獲得が必要不可欠である。このため、これらの市場に対し戦略的なブランディングを行うとともに、高価格帯宿泊施設と世界最高水準のサービス提供者を一定のエリアに集積させるなど、富裕層の獲得に必要な受入環境を整備する。また、今後開拓する東南アジアにおいてムスリム層に対応できる受入体制を整備する。

富裕層が自家用ジェットで来沖する事例もあり、駐機場やヘリポートの整備等の対応を行う。

(3) 沖縄観光グローバルブランディングの推進

世界水準のリゾート地としての認知度を高めるだけでなく、アジアの競合リゾート地との差別化を図り、一度は訪れてみたくなるような「憧れ」や「ブランドイメージの定着」を図るため、沖縄ならではの自然や歴史、文化、人の優しさなどのソフトパワーに焦点を当てたグローバル観光ブランド「Be.Okinawa」³を活用しながら、官民一体となって海外市場における沖縄観光ブランディングに取り組む。



(4) 沖縄を国際観光地へと発展させる新たな誘客施設の整備・誘致

沖縄が将来に向けて、ビジネスリゾート地としての地位を確立し、県経済の活性化や産業の振興を図るため、大型 MICE 施設を整備するとともに、沖縄観光の新たな魅力ある観光資源を創出し、沖縄観光のブランド力の向上を図るため、世界有数のテーマパークの誘致に取り組む。

(5) LCC 等の新規航空会社の参入促進と未開拓需要の取り込み

世界の航空輸送市場で急速にシェアを拡大している LCC 等の新規航空会社の参入を促進するとともに、LCC 利用者が増加している東南アジア圏を中心に、航空会社と連携して未開拓需要の取り込みを図る。

(6) 拡大するクルーズ市場の獲得

成長著しいクルーズ市場を着実に獲得し、寄港拡大やオーバーナイトを推進するとともに、フライ&クルーズを含むターンアラウンド港(乗客乗せ替え港)や拠点港、母港としての利用検討を促すため、クルーズ船運航会社へのセールス活動に取り組むとともに、増大するクルーズ船の寄港に対し、対応が遅れており、需要を取り逃がすことがないように早急に環境整備を行い対応する。

(7) 外国人観光客に対応できる観光人材の育成

外国人観光客への対応能力向上のため、企業等が行う語学研修等への支援を実施するとともに、外国語で観光案内することができる沖縄特例通訳案内士を育成する。また、旺盛な外国人観光客の消費意欲を取り込むため、外国人観光客のニーズに合った商品の開発や販売に関する人材育成を推進する。

(8) 医療ツーリズム・ヘルスツーリズムの推進

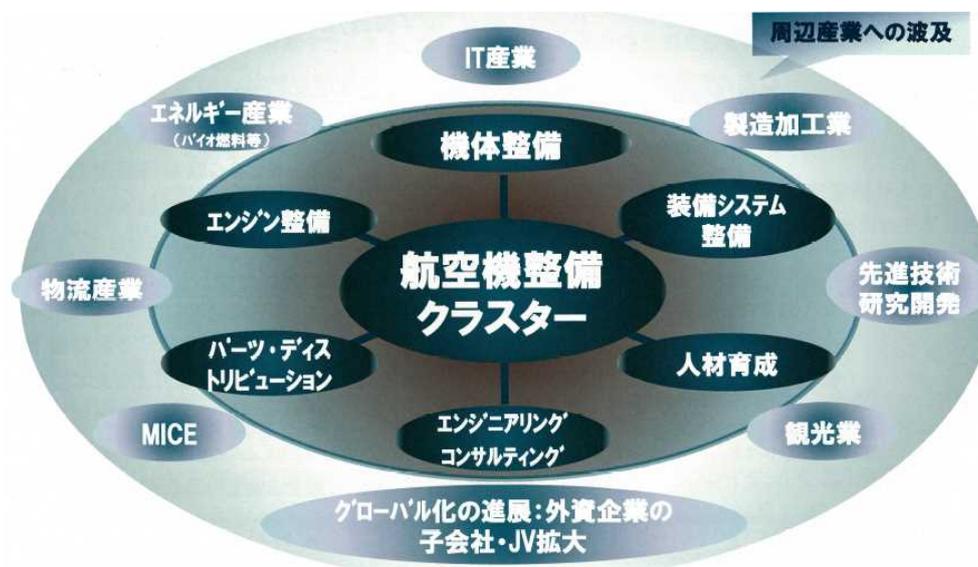
医療ツーリズム・ヘルスツーリズムの推進のため、高度な医療機能の導入をはじめとする国際医療拠点の形成や先進事業者の取り組みを支援するほか、旅行代理店等との連携により、アジア諸国へ周知を図る。

³ 「Be.Okinawa」とは、世界各地での市場特性調査を踏まえ、県民や観光産業に携わる多くの事業者とともに策定した海外市場におけるキーコピーとロゴであり、このキーコピーに沖縄の人々や訪問者の温かい笑顔のイメージや、市場毎の特性に対応したサブコピーを組み合わせ、各種メディアを活用しながら「沖縄スタイルへの憧れ」等を創出し、海外市場における沖縄観光のブランド化を推進するもの。

【重点戦略Ⅲ】航空関連産業クラスターの形成

～ 増大するアジアの航空需要を取り込む航空機整備を中心とする産業の展開 ～

- 今後20年で、アジアの航空需要は約2.5倍に拡大し、航空機整備市場も増大することが予想されている。また、那覇空港は、国内第2位の航空ネットワークを有するとともに、国際線やLCCの就航が急増しており、国内外の航空機整備需要を取り込むのに最適な条件を備えている。
- 航空機整備業は高付加価値の労働集約型産業であり、質・量の両面で大きな雇用効果が見込まれ、シンクタンクの調査によると、その周辺産業も含め約2,200人の雇用効果と370億円の経済波及効果が期待される。
- 那覇空港に航空機整備拠点を構築するとともに、これを核として国内及び海外の航空産業クラスターとの連携を図りながら、近隣地域に周辺産業を誘致し、伸長するアジアの航空市場をも取り込む航空関連産業クラスターを形成する。



沖縄の強み

(ア) 航空機需要が増大するアジアとの近接性

航空機需要が増大するアジアに近接し、アジアの主要空港のほとんどが4～5時間圏内にあることから、アジアの航空機整備需要を取り込むのに有利な地理的条件を備えている。

(イ) 那覇空港の豊富な航空需要

那覇空港は、羽田に次ぐ国内航空ネットワークを有するとともに、航空機整備を社外に頼るLCCや海外路線の急増など豊富な航空機需要が見込まれる。

(ウ) 国際航空貨物ハブによりパーツセンター等の周辺産業の集積に有利

国際物流ハブ機能の活用により、航空機整備パーツの供給拠点、部品や装備品等の製造・加工拠点など、航空機整備業を中心とする産業クラスターを形成する上で有利

な条件を備えている。

今後の施策展開

(1) 那覇空港の航空機整備拠点施設の早期整備

時機を逸せず、航空機整備需要を取り込むため、国等の関係機関と連携し、現在取り組んでいる航空機整備拠点施設の早期整備を行う。

(2) 那覇空港に隣接する産業用地の確保

航空機整備パーツの供給拠点や部品や装備品等の製造・加工拠点など、周辺産業の受け皿となる産業用地が那覇空港周辺に無く、産業クラスター形成の大きな支障となっているため、那覇軍港等の早期活用に取り組む必要がある。

(3) 積極的な周辺産業の誘致活動

航空機整備業の周辺産業への積極的な企業誘致活動により、産業クラスターの形成促進に取り組む。

(4) 教育機関との連携による人材育成

県内大学や高等専門学校、高等学校等と連携し、必要な人材の育成に取り組む。

(5) エアポート・セールスの展開

海外に那覇空港の機能と可能性を宣伝する。

【重点戦略Ⅳ】アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成 ～ 情報通信産業を戦略的に活用し、他産業の新たな価値創造に貢献 ～

- 情報通信産業が他産業の新たな価値創造に貢献し、「アジア有数の国際情報通信ハブ(=Smart Hub)」を形成することを目指す。
- アジアのスマートハブになることにより、内外の国際水準の情報通信産業を誘致する。
- 国際的な情報通信関連産業のハブとしての位置を確立するため、国内及びアジア市場に対し、沖縄の認知度や誘引力を向上させていく。
- 情報通信産業の更なる集積や戦略的な情報通信技術の活用などを促進していくことで、他地域にはない特性をもつスマートな産業に成長させていく。

沖縄の強み

(ア) 情報通信関連産業の集積

国内有数の経済特区による税制の優遇措置や人材育成等の行政の支援に加え、若く豊富な労働力(平均年齢、人口増加率、英語人材等)を有するとともに、アジアとの近接性や快適なリゾート環境等の誘因から、年々、企業の立地件数が増加しており、企業集積地として広く認知されている。

(イ) 情報通信インフラの整備

IT 津梁パーク施設の整備に加え、公設民営のクラウドデータセンターの建設、県内の主要データセンター間を接続する高速・大容量のネットワーク基盤の構築、アジアー沖縄一首都圏を接続する国際海底ケーブルの敷設をパッケージ事業として実施することで、よりクラウド環境を充実させる IT インフラ整備に力を入れている。

(ウ) アジア連携開発拠点の形成

アジア圏の人件費高騰をはじめとするカントリーリスクの顕在化に伴い、IT 業界においても企業の国内回帰が進む中、国内地方拠点を活用する拠点として沖縄が注目を集めている。

今後の施策展開

(1) 産学官一体となった「沖縄 IT 産業戦略センター(仮称)」の設置

沖縄が我が国とアジアを結ぶ、アジア有数の国際情報通信ハブとなり、国内外の企業がアジア地域のビジネス拠点として沖縄を活用することを促進する。

そのために、産学官が一体となった「沖縄 IT 産業戦略センター(仮称)」を設置し、県内 IT 産業の国際競争力を高める中長期の IT 戦略・施策を策定し推進する。

(2) 情報通信産業と他産業連携の促進

観光、医療、農林水畜産業等の他産業と連携し、各産業の高度化、競争力強化に繋がるビジネスの創出を促進する。

(3) アジアと日本の IT ビジネスを結びつけるブリッジ人材の育成

アジア企業と県内 IT 企業のビジネス連携機会を創出し、県内情報通信産業のアジア展開を支援するため、協業の基盤となるブリッジ人材を育成し、付加価値の高い IT ビジネスの展開を支援する。

(4) アジア企業と県内企業の連携開発拠点の形成

県内企業が、アジア地域など海外向けに付加価値の高い IT ビジネスを展開するため、企業の受皿となる施設を整備し、アジア企業と県内企業との連携開発拠点を形成する。

(5) 国際海底ケーブル等の利活用促進による情報通信基盤の拡充

IT 津梁パーク施設の整備に加え、沖縄とアジア、首都圏間を接続する高速・大容量・低価格を実現する国際海底ケーブルの敷設や、GIX を整備し、アジア展開するコンテンツ事業者、ソフトウェア開発事業者等のビジネス環境を整備するなど県内情報通信産業の更なる高度化を目指す。



【重点戦略 V】 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進 ～ 人材を育て付加価値を生みアジアに展開する新たなものづくり産業の確立 ～

- 沖縄の地理的優位性や国際物流拠点産業集積地域における製造業の集積や若年技術者の人材育成の成果、独自に蓄積された技術を礎に、高付加価値の源泉となるものづくり産業の振興を目指す。

沖縄の強み

(ア) 沖縄独特の地域資源と地理的優位性

沖縄は亜熱帯の特色ある農林水畜産物に恵まれ、また芸能・食等の独特の文化を有しており、これらを活かした沖縄独特のものづくりが展開できる。また、沖縄はアジアの主要都市に最も近く地理的優位性を有しており、アジア向けに航空貨物を短時間に輸送することができる。

(イ) ものづくり技術を支える研究・教育機関等の整備

沖縄科学技術大学院大学(OIST)や国立沖縄工業高等専門学校など、先端的な研究・教育や高度なものづくり技術者を育成する環境整備が形成されている。

(ウ) 国際物流拠点の整備及びIT関連産業の集積等

国際物流拠点の整備やIT関連産業の集積が進み、またアジアを中心に入域観光客が増加するなど、アジア向けに新たなものづくりを展開できる環境整備が構築されている。

(エ) ものづくり産業の集積

アジアの中心に位置する沖縄は、その地理的優位性から立地先として注目され、国際物流拠点産業集積地域(うるま市)においては、素形材産業振興施設等の賃貸工場が整備され、サポーティング産業をはじめとする、独自の高度技術を有するものづくり産業の集積が進んでいる。

歴史的、地理的要件により、一般的には県内の製造業は厳しい状況に置かれているが、スポット的に高技術を持った光るものづくり企業の立地がみられる。これら比較優位を持つものづくりの立地、成長を促進していく。

今後の施策展開

(1) 新たなものづくりの展開に向けた「ものづくり振興センター(仮称)」の整備

国際物流やIT関連産業との結びつきを強化するなど異業種間のネットワークを構築するための機能、産学官・企業間連携を効果的に実践する機能、高度な技術を有する人材の育成、高付加価値の製品開発、高度で独自の技術開発などを横断的に実施する機能など、沖縄のものづくりを全体的に牽引する機能を持った拠点としての「ものづくり振興センター(仮称)」を構築し、沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進のための様々な施策を展開する。

(2) アジアとの連携による新たな産業の起爆剤となるコンバートEVの開発・製造・輸出

産学官が一体となったEV開発拠点を整備し、技術開発、人材育成、関連企業の集積、企業間連携等を推進する。開発されるEVは、コミュニティビークルとしての公的機関等での

利活用や、観光・リゾート施設等での地域限定型の利活用から拡大していく。同時に EV 開発に伴うものづくりの連携体制の構築や周辺産業プレイヤーの誘致を図る。

さらに、アジア展開に向けて、中城湾港の港湾機能の拡充・強化など、輸出インフラの整備を図る。

(3) 継続的な人材育成機能の構築とアジアとの人材交流

EV 開発やものづくりを通じて高度な技術を有する人材育成の機能・仕組みを構築し、教育機関や国内外の企業等と連携を図り、アジアのニーズを取り込むための人材交流も積極的に推進する。

(4) 県内ものづくり産業の高度化と、産業への広がり・波及効果の大きなものづくりの支援

県内ものづくり産業の技術高度化により、製品の高品質化や高付加価値化、生産性向上、実用化等を実現するとともに、産学官連携によるものづくりや医工連携・農商工連携など産業への広がり・波及効果の大きなものづくりの支援を推進する。県内製造業で最もウエイトの高い食品製造業であれば、多様な食品・観光土産品・関連資材の製造等を図ることで、産業への広がりや波及効果が期待出来る。

(5) 戦略的な企業誘致・連携の促進と国際物流や航空関連産業、IT との連携によるものづくり産業の重層化

沖縄の特性を活かしながらサポーティング産業をベースとした沖縄発のものづくりの振興に向けて、関連産業の誘致促進と国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区等への製造業の集積を図るとともに、企業連携を促進する。また、航空関連産業クラスターと連動したものづくり産業の振興を図るとともに、デジタルエンジニアリングの技術を活用した高付加価値を創造するものづくり産業の重層化を推進する。

2. 4つの産業成長戦略

【産業成長戦略 ア】農林水畜産業

- 沖縄国際物流ハブの活用により、アジア主要地域への高スピード・高品質な農林水畜産物の輸出拡大を目指す。
- 県産農林水畜産物の販路拡大と高付加価値化を推進し、おきなわブランドの確立を図る。
- 海ぶどう、ヤイトハタ(ミーバイ)、もずく、マンゴー等の野菜や果物、牛肉、豚肉等、きらりと光る比較優位を持ち、世界に通用する農林水畜産物の生産を促進する。

活かすべき沖縄の特性

(ア)アジアとの近接性を活かした沖縄国際物流ハブの存在

沖縄国際物流ハブを活用することで、アジアの主要な地域に翌日には配達が可能である。

(イ)沖縄の気候特性による豊富な健康食材の存在

沖縄には海洋性亜熱帯気候がもたらす多くの薬草・健康食材があり、健康指向の高い国内外へのニーズに十分対応可能な条件が揃っている。

今後の施策展開

(1)県産農林水畜産物の輸出力強化に向けたプロモーション活動の推進

アジア現地の量販店、飲食店等におけるテストマーケティング、現地バイヤーを招聘した商談会を開催するなどのプロモーション活動を推進する。また、訪日観光客等を対象とした情報発信等を強化し、県産農林水畜産物の認知度向上を図る。

(2)「沖縄大交易会」ブランド力の向上

全国からサプライヤーが集積し、東南アジアを中心に多くのバイヤーが参加する「沖縄大交易会」が開催されているが、更なるサプライヤー・バイヤーの拡充を図り、継続開催の上、国際商談会としてのブランド力の向上を図る。

(3)県産食品のブランド化と国内外流通強化に向けた体制整備

ストックポイントの強化と低温流通体系の構築を目的として、香港に流通保管施設を設置する。また、アジア等主要都市にブランド推進員を配置しジャパン・ブランドと沖縄ブランドを駆使した現地語による効果的な情報提供および販売手法の実証・検証を実施する。

(4)食肉処理・加工処理施設の輸出体制構築

県内に各国の輸出食肉取り扱い施設としての認定、およびハラール認証を取得した食肉処理加工施設を設けることで県産食肉の輸出競争力を向上させる。

(5)水産物及び加工品の国内外の流通強化

高度衛生管理型荷捌き施設や加工施設等の整備を推進し、市場競争力の強化を図る。

(6) 鮮度保持に向けた技術の確立

青果物等の長距離・長時間輸送に必要な鮮度保持技術の導入試験と最適な輸送方法の検証を実施し、県産農林水畜産物の高付加価値化とブランド化を推進する。

(7) OIST の研究成果、県内研究施設・企業と連携した研究成果を産業化する仕組みの構築

世界水準の研究を行っている OIST の研究成果を、産業化出来るシステムを構築し、経済効果が域内で展開されるようにする。

【産業成長戦略 イ】先端医療・健康・バイオ産業

- 我が国は超高齢社会を向かえつつあるが、沖縄県においても、超高齢社会を向かえると言われている。超高齢社会に対応した、高付加価値産業の一つである健康医療分野を育成し、日本に遅れて超高齢社会を向かえるといわれている、中国等アジア諸国への課題解決型モデルの確立を目指す。
- 琉球大学医学部及び同付属病院の移設など、高度な医療機能の導入をはじめとする国際医療拠点の形成に向け、西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想を推進し、世界最先端の高度医療機能の導入を推進する。

活かすべき沖縄の特性

(ア) OIST における世界水準の研究

世界水準の研究機関 OIST において高度なバイオ研究がなされている。

(イ) 再生医療研究拠点の存在

県内医学部内に再生医療研究拠点を設置。企業等による再生医療製品等の開発を推進する環境が整っている。

(ウ) 民間病院における再生医療技術の臨床研究

CPC(細胞調製施設)をもつ民間病院があり、より出口指向の臨床研究が行える環境が整っている。

(エ) 充実したインキュベーション及びベンチャーの集積

人口百万人あたりのバイオベンチャー数は、全国第三位⁴であり、集積が進んでいる。これにより、ベンチャー同士の共同研究や共同ビジネス等を実施しやすい環境が整備されている。

(オ) 感染症研究の充実

我が国で唯一の亜熱帯地域として、マラリアなどの感染症を撲滅してきた等の実績と研究基盤を有する。また、感染症をターゲットとしたバイオベンチャーも立地している。

(カ) 亜熱帯生物資源ライブラリ及び研究

我が国で唯一の亜熱帯地域として、他地域にない亜熱帯生物資源ライブラリが構築されており、またこれらを活用した健康食品等の研究開発等が行われている。

今後の施策展開

(1) 国際医療拠点の形成

国際医療拠点の形成に向け、西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想を推進し、世界最先端の高度医療機能の導入を推進する。

(2) 医療産業における産業クラスターの構築

県内に研究開発・事業化を加速する技術を集積させ、連携体制を構築することにより、医療機器、医薬品等の開発を加速する体制を構築し、医療産業クラスターの構築を目指す。

⁴ 一般財団法人バイオインダストリー協会調査結果
<http://www.jba.or.jp/pc/>

(3)他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の整備

県民の健康促進にも資し、他国・他県との差別化要素となり得る高度医療施設の整備が必要である。例えば、重粒子線治療施設の導入は、肺癌患者の多い沖縄県の特長との親和性も高い上、他県における取り組み状況に鑑みても、県外・海外からのニーズを取り込めると考えられる。

(4)再生医療の実現に向けた産業技術の開発

臓器等形成による再生医療の実現を目指した、細胞を凝縮した塊(細胞塊)の積層による再生医療の産業技術の開発を行う。具体的には、臨床用細胞塊積層装置の開発及び当装置で活用する細胞塊の大量生成技術を開発し、機器を様々な医療機関に展開しつつ、細胞塊を沖縄から提供する体制を構築する。また、細胞培養や臓器形成等を支える細胞培養士等の技術者育成を行う教育体制を、県内教育機関と連携し構築する。

(5)がん免疫療法、肝硬変再生医療等によるアジアの患者受入

日本のみならず、アジアにおいてもがんに苦しむ患者は増加の一途をたどる。また、肝炎、ひいては肝硬変、肝がんを引き起こす肝炎ウイルスは、アジア諸国で感染率が高い。アジアに近接した地の利を生かし、アジアのがん患者等を積極的に受入れ、アジアの健康レベルの向上のみならず、県経済の活性化を図る。

(6)感染症研究拠点の形成

日本唯一の亜熱帯地域であること、国際物流拠点の形成により、様々な地域から感染症の流入が考えられる。観光を始めとする県の産業を守るため、同様に感染症に苦しむアジア諸国と連携し、バイオディフェンス体制の構築を目指す。また、ワクチン・治療薬等の開発を目指す企業等を誘致し、拠点における共同研究開発等を促進し、アジア地域の感染症対策を加速する。

(7)県内・県外に対する周知・受け入れ環境の整備

県内に対しては、治療合同カンファレンスの拡充を通し、高度医療治療の効果を周知するとともに、県民の治療費負担軽減等の取り組みにより、理解を得る県外・海外に対しては、日本国内や海外の病院に対するプロモーションを強化する。県外著名医師や研究者との調整を支援する橋渡し機能や、国内外の患者や家族の相談機能を整備する。

(8)創薬イノベーション体制の構築

県内バイオベンチャーや研究機関がもつそれぞれの強みを活用し、オープンイノベーションによる創薬支援体制を構築する。

(9)医療機器開発体制の構築

これからアジアにおいて需要の高まる医療機器について、日本からの輸出及び沖縄における開発・製造体制を構築する。

(10)地域資源を活用した健康食品等の開発

機能性表示制度の開始により、これまで効果・効能を謳うことができなかった健康食品について、科学的根拠に基づき機能性を表示できるようになったことから、今後益々健康食品等の機能性に関する研究開発や臨床試験が活発化する見込み。健康長寿の地としての認知度や長年の研究蓄積等を活用しながら、アジアのニーズにマッチした健康食品等の研究開発を促進し Made in Okinawa 製品の展開を目指す。

(11)OIST の研究成果の地元での産業化への取り組み

【産業成長戦略 ウ】環境・エネルギー産業

- アジアでは高度成長に伴う環境破壊が深刻な問題となっており、環境対策関連の需要が増大している。今後環境対策の技術や製品に対するニーズが高まる。
- エネルギー需要は今後も増大するため、グリーンエネルギー等の非枯渇性のエネルギーである自然エネルギー、そして再生可能エネルギーと従来型エネルギーの新利用形態であるエネルギー開発への期待が高まっている。この分野の開発をすることにより、アジアへ技術移転および輸出することができる。
- アジアの島しょ国を中心とした無電化地域及び発電コスト高の地域へ、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー関連技術を輸出する。
- また、発電と水不足問題を同時に解決するシステムの実用化により、アジア市場を見据えたパッケージ商品を開発する。

活かすべき沖縄の特性

(ア) 島しょ性を背景とした独自の技術・知見の蓄積

島しょ県である本県では、特に離島モデルの実証を進めており、独自の再生可能エネルギー発電や、海水淡水化等の技術と知見を蓄積している。

(イ) 台風対策等地域特性を背景とした独自の技術・知見の蓄積

台風の上陸の多い本県では、災害に強い可倒式風力発電設備等の実証にも力を入れており、独自の技術や知見を蓄積している。

今後の施策展開

(1) クリーンエネルギーの推進

再生可能エネルギーの導入量拡大を目指し、宮古島や来間島において実証事業を展開している「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業」や、海洋再生可能エネルギーの展開を目指した久米島の海洋深層水研究所における取り組みを強化する。

(2) 沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力の継続

2010年に日米間で合意された、「沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力」による取り組みを継続する。再生可能エネルギーや系統接続安定化対策、省エネルギーの普及促進、クリーンな輸送などに関するノウハウの共有、電力事業者やエネルギー関連企業等の人材交流などに取り組む。

(3) 県内企業の海外への展開

JICA(国際協力機構)の海外展開支援事業等を活用した県内企業の海外展開を引き続き強化・推進する。

(4) アイランド・スマートグリッドに関する研究の推進

電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる送電網であるスマートグリッドが世界で研究されているが、ハワイや済州島等で研究されているアイランド・スマートグリッドの研究を進め、アジアへ技術移転やシステムを輸出する。

【産業成長戦略 エ】地場産業・地域基盤産業

- 地場産業とは「中小企業が主体となり、地域にある地元資源を活用した伝統的な歴史性を有し、同種製品生産をするための社会的分業体制によって産地性を形成し、その製品を地域外の広域市場(国内・海外)に販売することによって、地域社会に寄与している産業」を指すが、沖縄には風土、歴史、文化に根差したソフトパワーがあり、世界で通用する地場産業の製品、システムが存在する。これら比較優位を持つ地場産業を促進する。また、地域の土台となっている建設、鉱業、卸・小売業、金融・保険・不動産等の地域基盤産業のアジア展開についても支援・振興していく。
- 地場産業・地域基盤産業等の域内立地の産業の生産が増えることは自給率を高め、結果として経済波及効果の際の乗数を大きくして、生産、雇用の面での効果を大きくする。仮に生産増加がない場合でも自給率の向上によって乗数の漏れを防ぎ、雇用を増加させることができる。
- 海外市場向けのマーケティングやブランド力の強化、物流・貿易の支援など事業者の海外展開を支援することにより、泡盛、黒糖、塩等の加工食品、海ぶどう、ヤイトハタ(ミーバイ)、もずく、マンゴー等の野菜や果物、牛肉、豚肉などの農水産物、琉球漆器、陶器、琉球ガラス、織物等の工芸品といった、沖縄の文化や気候風土などの特性を生かした魅力ある地場産業の振興を図る。
- これまで沖縄経済を牽引してきた地域基盤産業のさらなる成長を促し、これまでの県内市場のみにターゲットを絞った経営方針に加え、大きく成長するアジア市場をも見据えた経営方針へと展開し、成長の機会を追求する。
 - 地場産業：沖縄の特殊性を生かして成長が見込める産業
 - 地域基盤産業：建設、鉱業、卸・小売業、金融・保険・不動産、教育、外食、サービス等

活かすべき沖縄の特性

(ア)独特の文化、ソフトパワーを背景とした独自の可能性

高次元のニーズである「健康・長寿、安全・安心、快適・環境」の要素が沖縄にはあり、そのニーズに対応できる可能性がある。安全・安心で自然豊かで快適な観光、健康・長寿に効く健康食品・薬品、さらに現代人が希求する心身の安定、健康の向上をもたらす空手等も存在する。沖縄の独自の文化と産業の融合も可能性が高い。

(イ)アジア観光客の増加傾向

近年アジア観光客が堅調な増加傾向にあるため、アジア消費者をターゲットに据えた、プロモーション環境として優位性を有している。

(ウ)アジアのゲートウェイとしての素地

アジアゲートウェイとして、アジアのダイナミズムを取り込み、地域基盤産業の大きな発展が見込める。

今後の施策展開

(1) 県内貿易コンシェルジュの設置

県内各所に貿易コンシェルジュを設置し、県産品の輸出を指向する企業に対し、基本的な輸出手続きから現地での販路開拓に関するスキル・知識修得を支援する。

(2) 的確なプロモーションの推進

アジア諸国からの来訪者の多い沖縄の強みを活かし、観光プロモーションと連携した海外・国内でのフェアの開催や、物産展等を通じた県産品の認知向上、沖縄独自の文化体験機会の創出・拡大に取り組むことにより、県産品のブランド化・高付加価値化及び観光における競争力強化を図る。

(3) 安定供給・安定需要型の県産品開発

沖縄ブームに依存しない、安定的に求められる県産品の開発を支援する。

(4) 地域基盤産業の海外展開支援

地域基盤産業の県内マーケットでの支援に加え、アジアマーケットでの貿易並びに海外進出、積極的な業務展開を支援する。

(5) 沖縄独自文化の産業化推進

文化とは「ある地域に共通する価値観、行動様式、生活様式」を指すが、経済産業省では、国民の暮らしぶりの向上と経済の活性化のため、日本人の感性を活用したものづくり・サービス活動を推進するにあたって取り組むべき事項を検討し、その内容を「感性価値創造イニシアティブ」として取りまとめている。沖縄の音楽、空手、そして伝統的な健康長寿の生活様式等の文化は現代人の希求する「癒し」「心身の安定」「健康・長寿」等のニーズに対応できるものであり、これらの文化の産業化を推進する。



出所：経済産業省「感性価値創造イニシアティブ— 第四の価値軸の提案 — 感性 ☆きらり 21 報告書」2007 年 5 月

3. 5つの推進機能

【推進機能 A】アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築

～ アジア現地における拠点設置により企業等の海外展開を積極的にサポート ～

- ネットワークは大きな組織に依存することなく、互いの知識や技術を補完することで、相乗効果を発揮し、大きな成果を生み出すことを可能にする。ネットワークの発達には、単に経済発展を超えて文明の展開そのものを規定されている。日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋諸国とのヒト・モノ・情報等の交流ネットワークを形成していくことが重要である。日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋諸国とのヒト・モノ・情報等の交流ネットワークを形成していくことが重要である。(沖縄 21 世紀ビジョン)
- 沖縄を拠点とする企業等のアジア展開を促進するため、現地での情報収集や情報発信、人脈の形成等をサポートする拠点(沖縄人村 うちなーんちゅ村)となる機能を構築する。とりわけ、アジアのビジネスは人脈を基点としており、ヒューマンネットワークの構築と現地の実情等のビジネスに資する生の情報を収集し、また、現地での沖縄の情報発信も行う。
- 沖縄県海外事務所やジェトロ等の関係機関、民間企業などと有機的に連携した、効果的なサポート体制の構築を図る。
- 短期留学や企業の OJT 等の研修を現地専門学校・大学等に斡旋し、沖縄への研修等についても情報を提供し斡旋する。

沖縄の現状・課題

企業等が海外展開するためには、展開する国や地域のマーケティングや人脈の形成、情報の発信等の様々なノウハウが必要となるが、県内企業は海外展開の事例が少なく、これらのノウハウや人材が蓄積されていない。情報・人脈のネットワーク基盤が必要である。

また、ほとんどが中小零細企業のため、海外展開に向けた情報収集や人材育成等への先行投資能力が限られている。

今後の施策展開

(1) アジアにおけるプラットフォーム沖縄の構築

企業等によるアジア市場への展開を効果的にサポートするため、現地での情報収集や情報発信、人脈の形成等をサポートするビジネス・ネットワーク拠点となる「プラットフォーム沖縄」をアジアに構築する。

(2) 沖縄県海外事務所等の機能強化

沖縄県海外事務所の機能を強化するとともに、ジェトロ等の関係機関、民間企業などと有機的に連携し、沖縄を拠点とする企業等のアジア進出を促進する体制を構築する。

(3)「ビジネス・コンシェルジュ沖縄」とのシームレスな情報連携の実現

プラットフォーム沖縄に集積した情報と「ビジネス・コンシェルジュ沖縄」のタイムリーかつシームレスな情報連携を通じてビジネスに活かす。

【推進機能 B】ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築

～ アジアと沖縄を繋げる情報の窓口機能の整備 ～

- 高まるアジアのビジネス投資、観光ニーズを確実に取り込み、ビジネスとして結実させるため、“ビジネスコンシェルジュ”的の情報窓口機能や、一元的に沖縄からの情報発信を担うワンストップ情報提供機能の整備を早急に推進していく。
- 情報ワンストップ機能を構築することにより、企業誘致、投資促進を図るとともに、観光需要を創出し、機会損失の低減を目指す。

沖縄の現状・課題

海外の先進地域では、観光客や投資、ビジネスの誘致に必要な情報を集約させた Web サイトでの情報のワンストップ・サービスの多言語での提供や、ビジネスコンシェルジュ機能を持つ組織・窓口の設置により、海外経済を取り込んでいる。

一方、沖縄県においては、「観光」「ビジネス/産業」「居住」「人材マッチング」などの各カテゴリーにおける情報発信機能を持つ組織・窓口が一定存在しているものの、一元的にアプローチすることが困難な状況となっている。

また、県内企業は離島部を含め広域に所在するが、那覇市中心部を除き海外取引を検討する際に貿易の相談をできる窓口がないため、海外ビジネスに取り組む際のハードルが高くなっている。

今後の施策展開

(1) 沖縄県の情報を一元化したワンストップ Web サイトの整備

沖縄県における対外向け情報発信機能を整理・集約することにより、「観光」「ビジネス/産業」「居住」「人材マッチング」など、外国人・企業ニーズの高い項目について、沖縄の情報にアクセスしやすい Web サイトを整備する。多言語に対応することにより、広くアジア及び世界のニーズ取り込みを目指す。

(2) ビジネスコンシェルジュ機能の整備

外資企業の立地や投資に必要な情報の提供や相談を一括して行うビジネスコンシェルジュ機能を持つ組織・窓口を設置することにより、海外企業の誘致を促進する。

(3) 貿易相談窓口の設置

県内企業が海外企業との取引などについて相談できる貿易相談窓口を、離島を含め県内 10ヶ所に設置する。

【推進機能 C】アジアを見据えたグローバル人材育成

～ 沖縄県の産業振興を牽引する専門人材と中堅・中間層の底上げ ～

- 沖縄県のアジア地域との近接性や長い交流の歴史、合計特殊出生率全国1位を誇る豊富な若年層人材の存在などの優位性を活用することにより、日本のアジア展開を牽引する日本最先端のグローバル人材育成体制を、全国に先駆けいち早く構築する。

沖縄の現状・課題

世界のフラット化・ボーダレス化による国際競争の激化や、産業構造の複雑化、人材の多様化に伴い、今後求められるグローバル人材像も変化・高度化している。このような背景より、アジア等の海外を市場とするビジネス展開に向けては、言語スキル等の基礎力に併せて、課題を発見・解決できる思考力、実践力を備えた人材が今後必要である。

今後の施策展開

(1) 産官学連携を実現する横断的組織「グローバル人材育成推進室(仮称)」の設置

企業の認識する最新の人材スキル要件の吸い上げ、県・市町村及び教育機関との連携機能を担う横断的組織「グローバル人材育成推進室(仮称)」を沖縄県庁内に設置する。

(2) 初等中等教育における職業教育の推進

沖縄県内企業との協力による従来からの取り組みへの支援を一層強化すると共に、県外における職業選択の可能性拡充に向け、他府県のリーディング企業経営者の招聘による出張授業への支援や、民間企業による職業体験型施設の誘致、土曜学習応援団など地域コミュニティによる休日学習プログラムの活用を検討する。

(3) 実践的学習機会の拡充に向けた給付型支援の強化

中学校や高校、高等専門学校、専修学校、大学等の学生及び社会人のうち、一定の基礎力水準を満たす意欲的な県民に対し、国内外へのインターンシップ参加や、留学における運賃や宿泊費、学費の給付型支援を行う。グローバル人材育成の象徴的拠点として、県内学生・社会人に加え、アジア留学生や県外学生等が入居するシェアハウスを海外や首都圏に設立する。

(4) 教育機関と他府県・アジア企業との連携によるインターンシップの産官学連携による送り出し・受入れ体制の見直し・改善

県内企業に加え、沖縄県と関係のある国内外企業とのネットワークを構築することにより、産官学一丸となってインターンシップ受入れに向けた体制を強化する。

(5) 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に向けた調査・検討の実施

沖縄県の基幹産業である観光や国際物流に加え、アジアニーズの隆盛に鑑み今後ニーズの拡大が予想される産業・分野の振興を目指した職業大学等実践的教育機関の設置について調査・検討する。

(6) 海外の研修生の受け入れ促進

海外、とりわけアジアの研修生を県内の企業等で研修できる体制を整える。県内企業等

で研修させ、協労することにより、県内従業者が触発され、国際感覚が涵養される。企業等で多国籍の従業者が増えつつあるが、国内従業者だけの企業等で研修生を受け入れることにより、言語だけでなく国際的視点の確立、インセンティブの向上に役立ち、さらに海外の優秀なスタッフ発掘にも役立つ。

【推進機能 D】アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革 ～ 産業の競争力強化及びアジアにおけるビジネス拠点を目指して ～

- 規制緩和は経済構造改革を進める一つの有効な手段で、市場における様々な制限を取り除いたり、条件を緩めることにより、企業が自由な活動を行い易くしたり、新たな市場をつくることである。
- 失われた 20 年、そして 2008 年頃からの人口減少により日本経済は低迷を余儀なくされている。経済回復に向け、アベノミクスの「三本の矢」が展開されている。そのうち第三の矢である成長戦略に基づく政策が進められているが、規制改革はまさにその中核を成すものである。規制改革の推進により、ヒト・モノ・カネ・情報が成長に向かって動き出すような状況を整備していくことが重要な課題となっている。合わせて、国民生活に密接な関係を持つ諸分野における規制改革を通じて、国民ニーズに対応した多様な選択肢を提供できる環境を整備することも必要である。
- 規制緩和は与えられるものではなく、地元の視点からどのような規制を緩和すれば、どのような経済効果が期待できるという客観的かつ具体的シナリオを示さねばならない。沖縄の潜在成長力は高いといわれており、それを具現化する規制緩和の方策を打ち出す必要がある。
- 国においては、国内外からの民間投資を促進し、経済成長を目指すため、国家戦略特別区域を中核とする成長戦略等を掲げ、規制緩和・改革に取り組んでいる。
- 沖縄県においても、県内産業の競争力を強化するとともに、アジアにおけるビジネス拠点の地位を確立し、アジアのダイナミズムを取り込むため、関係機関等との連携のもと、規制緩和や制度改革に取り組むこととする。

沖縄の現状・課題

沖縄県においては、国家戦略特別区域法に基づく規制緩和により、世界水準の観光リゾート地を整備し、観光ビジネスを振興するとともに、沖縄科学技術大学院大学を中心とした国際的なイノベーション拠点の形成を図ることにより、新たなビジネスモデルを創出し、外国人観光客等の飛躍的な増大を図ることとしている。

また、沖縄振興特別措置法に基づき、国際物流拠点産業集積地域や情報通信産業振興地域・特別地区など、産業振興の実現に向けた沖縄独自の諸制度を有していることから、アジアを中心に海外展開も見据えた国内企業の集積が始まっているとともに、海外からの投資・企業進出も期待されている。

今後の施策展開

(1) 観光振興に向けた規制緩和・制度改革の検討

ビザ関連、外国人医師の医療行為等の規制緩和について検討する。

(2) 物流産業振興に向けた規制緩和・制度改革の検討

沖縄国際貨物ハブなど空の物流拠点を目指し、那覇港を中核とした県内港湾の海上分野

における近隣諸国の巨大ハブ港湾や国内港湾とを繋ぐ東アジアの中継地点(サブハブ)としての機能強化に向けたシャーシ相互乗り入れ、物流特区等に搬入される国内貨物の外国船外への積載、本県を含む日本船籍への外国人乗組員の解放など規制緩和・制度改革に取り組むこととする。

(3) 今後の検討

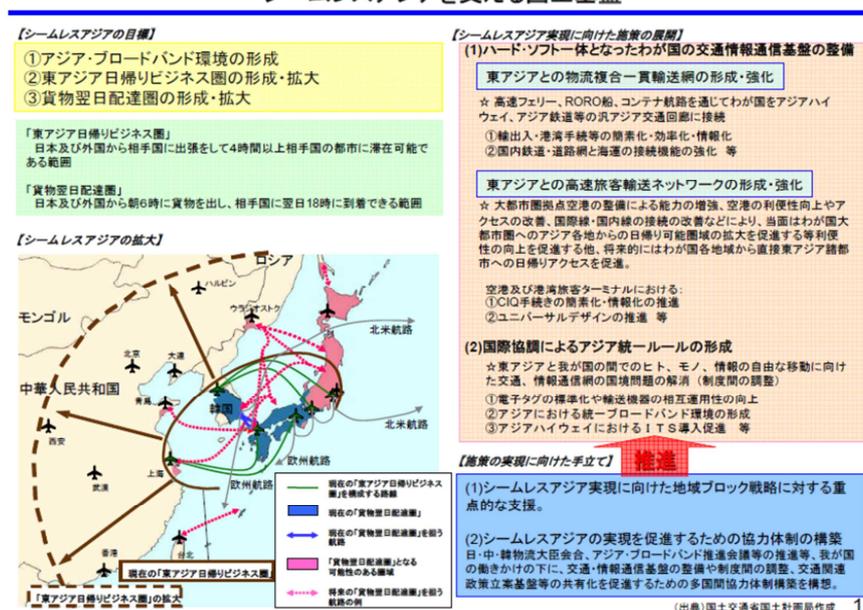
上記以外の項目についても、今後規制緩和により沖縄経済の発展が見込まれる項目について検討する。

**【推進機能 E】アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携
(空港、港湾、陸上交通の拡充・連携・強化)**

～ 人流、物流、各種産業の発展を促すスピーディーかつ利便性の高い交通体系の実現 ～

- アジアにおけるハード・ソフト両面で継ぎ目のない円滑な人、物、情報等の移動や流通の環境が形成されるとともに、世界との架け橋(アジア・ゲートウェイ)となる各種の基盤の強化が進むこと、つまりシームレスアジアの交通体系の形成が我が国にとっても東アジアの全体にとっても重要な課題となっている。沖縄がアジアのダイナミズムを取り込み発展していくためには、シームレスなアジアの交通体系と連動し、空、陸の各交通機能拡充及びそれらの連絡性の強化は極めて重要な要素である。
- 国土交通省はシームレスアジアを支える国土基盤として、
 - ①アジア・ブロードバンド環境の形成
 - ②東アジア日帰りビジネス圏の形成・拡大
 - ③貨物翌日配達圏の形成・拡大の方針
 を示し、日本及び外国から相手国に出張をして4時間以上相手国の都市に滞在可能である範囲である「東アジア日帰りビジネス圏」や日本及び外国から朝6時に貨物を出し、相手国に翌日18時に到着でき東アジアとの物流複合一貫輸送網の形成・強化し「貨物翌日配達圏」等の構想を打ち出している。
- 高速フェリー、RORO船、コンテナ航路を通じてわが国をアジアハイウェイ、アジア鉄道等の汎アジア交通回廊に接続し、輸出入・港湾手続等の簡素化や効率化、情報化、国内鉄道・道路網と海運の接続機能の強化等を図るといふ。
- このようにアジア全体にわたるシームレスな海、空、陸の交通体系の整備が進む中で、沖縄の海、空、陸の交通体系もアジアの視点で整備する必要がある。県内の視点だけからの整備だけではアジアのダイナミズムは取り込めない。

シームレスアジアを支える国土基盤



出所：国土交通省 国土計画局 国土基盤専門委員会資料

- アジアのダイナミズムを取り込み発展していくためには、海、空、陸の各交通機能拡充及びそれらの連絡性の強化は極めて重要な要素である。
- アジア経済との連携や沖縄の均衡ある県土の構築、北部振興や拠点の形成による観光、ビジネス、まちづくりにおいて那覇-名護間の鉄軌道の敷設が求められる。全国でも有数の交通渋滞を解消し、アクセスを確保して、とりわけ外国人観光客のさらなる増加を図るうえで鉄軌道は必要である。
- 沖縄の玄関口となる那覇空港、那覇港は、互いに近接し、また那覇市等の中心市街地にも近いなど、本来魅力的な地理的条件を備えている。
- 空港、港湾、陸上交通の機能を拡充するとともに、各交通機能の連結性の向上及び県内・国内交通と国際交通のシームレスな結合を促進することでスピーディーかつ利便性の高い交通体系を実現する。

沖縄の現状・課題

アジアのダイナミズムを取り込むためには、アジアと沖縄との人や物の流れを拡大させることが重要であり、その基盤となる交通機能が優れていることが求められる。

しかしながら、本県の重要な玄関口である那覇空港を見ても、国際線、国内線ともにターミナルビルのキャパシティや航空燃料の供給環境は逼迫しており、また、両ターミナルが離れていることから国際線と国内線の乗り継ぎや陸上交通とのアクセス等にも大きな課題がある。

また、海の玄関口となる那覇港においても、クルーズ船の寄港が増大する中、十分な対応ができておらず、クルーズターミナルの機能強化が求められるとともに、バスやタクシーなど陸上交通との連絡機能が弱いため、時間的な制約の大きい国際クルーズ客の沖縄観光を十分にサポートできていない状況にあり、早急に対応、改善しなければならない。

今後の施策展開

(1) 那覇空港の国際線-国内線の連絡機能強

アジアのシームレスな交通体系に連動して那覇空港の国際線と国内線の連絡機能を強化する。

(2) 航空燃料備蓄環境の拡充・安定供給体制の充実

那覇空港における高まる航空物流・旅客需要に対応すべく、公的・民間双方による中期的視点に立った航空燃料供給インフラの整備を推進する

(3) 航空路、海路と陸上交通の連絡性改善

那覇空港の国際線及び国内線旅客ターミナルの連結・拡充により、空港の機能を拡大するとともに国際線と国内線及び陸上交通との連絡性の改善を早急に行う。

(4) 那覇港における新たなクルーズターミナルの整備及び陸上交通との連絡性向上

那覇港における新たなクルーズターミナルの整備、バスやタクシー等の陸上交通との連絡性の向上等、増大するクルーズ船需要への対応を早急に行う。

(5) 航空・港湾の国際路線ネットワークの拡充推進

積極的な路線誘致活動の実施、那覇空港の第2滑走路完成以降の展開も見据えたハード・ソフト両面インフラの整備推進により、那覇空港、那覇港及び離島も含めた県内空港、

港湾の国際路線ネットワークの拡充を図る。

(6) 那覇-名護間鉄軌道敷設

陸上交通の利便性向上を図るため、那覇-名護間の鉄軌道を整備する。

(7) 各種交通案内・観光案内等の多言語表記の推進

増大する外国人観光客、ビジネス客等に対応し国際都市としての機能を強化するため、各種交通案内、観光案内等の多言語表記を推進する。